

令和7年11月1日発行

須崎市議会だより

高知県須崎市議会
第215号
9月定例会

CONTENTS

- 2～3 審議結果一覧表、陳情等
- 4～13 一般質問（10人）
- 14 chocoZAP 開店式典、編集後記等

議会を傍聴しませんか？ ㊦

議会日程など詳しい事は、
議会事務局まで
お問い合わせください。

TEL 42-8791

次回定例会は、
12月開会
予定です。



審議結果一覧表



第490回 須崎市議会9月定例会(9月3日～9月19日)

市長提出議案 29議案(決算10件、条例4件、専決1件、予算7件、その他7件)、議員提出議案(意見書1件)、陳情4件、慎重審議の結果、可決19、承認1、認定10、採択3、継続審査1となりました。

全会一致のもの

市長提出議案

認定	市議案第69号	令和6年度須崎市巡航船事業特別会計歳入歳出決算の認定について
認定	市議案第70号	令和6年度須崎市バス事業特別会計歳入歳出決算の認定について
認定	市議案第71号	令和6年度須崎市スクールバス特別会計歳入歳出決算の認定について
認定	市議案第73号	令和6年度須崎市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について
認定	市議案第74号	令和6年度須崎市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算の認定について
認定	市議案第75号	令和6年度須崎市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について
認定	市議案第76号	令和6年度須崎市水道事業会計決算の認定について
認定	市議案第77号	令和6年度須崎市下水道事業会計決算の認定について
可決	市議案第78号	須崎斎場運営一部事務組合負担金基金条例の制定について
可決	市議案第79号	須崎市職員の育児休業等に関する条例等の一部を改正する条例について
可決	市議案第80号	須崎市立公民館及び学校使用条例の一部を改正する条例について
可決	市議案第81号	須崎市水道給水条例等の一部を改正する条例について
承認	市議案第82号	専決処分の承認について
可決	市議案第84号	令和7年度須崎市バス事業特別会計補正予算(第1号)について
可決	市議案第85号	令和7年度須崎市スクールバス特別会計補正予算(第1号)について
可決	市議案第88号	令和7年度須崎市介護保険特別会計補正予算(第1号)について
可決	市議案第89号	令和7年度須崎市下水道事業会計補正予算(第2号)について
可決	市議案第90号	須崎斎場運営一部事務組合の設立について
可決	市議案第91号	財産の取得について
可決	市議案第92号	市道路線の廃止について
可決	市議案第93号	市道路線の認定について
可決	市議案第94号	あらたに生じた土地の確認について
可決	市議案第95号	字の区域の画定について

審議結果一覧表

陳情

採択

陳情第24号

「地方財政の充実・強化を求める意見書」採択を求める陳情

起立採決したもの

市長提出議案

議決結果	番号	件名	西村 泰一	大崎 宏明	宮田 志野	杉山 愛子	吉野 寛招	松田 健	佐々木 學	山本 啓介	森田 收三	海地 雅弘	森光 一晴	高橋 立一	高橋 祐平	土居 信一
認定	市議案第68号	令和6年度須崎市一般会計歳入歳出決算の認定について	●	●	×	×	●	●	●	●	×	●	●	●	●	
認定	市議案第72号	令和6年度須崎市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	●	●	×	×	●	●	●	●	×	●	●	●	●	
可決	市議案第83号	令和7年度須崎市一般会計補正予算(第4号)について	●	●	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
可決	市議案第86号	令和7年度須崎市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)について	●	●	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
可決	市議案第87号	令和7年度須崎市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)について	●	●	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
可決	市議案第96号	事業契約の変更について	●	●	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	

陳情

採択	陳情第21号	津波避難複合施設建設について	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
議会改革調査特別委員会へ付託	陳情第22号	須崎市議会のYouTube配信について(※)	—	●	●	●	—	—	●	—	●	●	●	●	—	
採択	陳情第23号	須崎市立スポーツセンター横浪運動広場の環境整備(人工芝グラウンド化)に関する陳情	●	●	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	

(※)総務文教委員会では「継続審査」となり、議会改革調査特別委員会への付託を本会議で諮るものと決しました。

議会議案

可決	議会議案第17号	地方財政の充実・強化に関する意見書の提出について	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
----	----------	--------------------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--

※□…議長 ●…賛成 ×…反対 —…退席

一般質問

9月9日(火)



保育行政について

問

吾桑、安和保育園と交わした確認書について、保留、両園当面の間継続との提案趣旨説明であった。この保留、運営継続に至った市長の経緯や考えを聞く。

楠瀬市長

答

我が国の少子化は、以前の予想を上回るペースで進展している。本市の人口減少率は高知県平均より上の値で推移しており、この問題に強く危機感を感じているのは私だけではない。どうすればよいか、いろいろな情報を取りながら検討を加えてきたが、一つの大きな方向性として、女性活躍のまちづくり、これに活路を見いだしていきたい。そのため

に女性の移住者の確保に努めていくという政策展開、これを進めていきたいという検討結果となった。

しかしながら、本市では、20年前の平成17年に策定された保育園統合計画に基づき、市内保育園の統合を行ってきた。7年前に関係者のご努力により、安和保育園、吾桑保育園においては、園児数が20人を下回った場合に、その年度末をもって廃園するという確認書を交わした。しかし、現在の少子化の状況、あるいは人口減少の状況、それにどう対処するかということ、子育て環境の充実、これについて保育場所の数と種類の確保は基本要素として必要であることを確認した。そのため、確認書を一定期間保留とさせていただき、女性が主役のまちづくりに官民挙げて取り組んでいく体制を整えたいと考えている。ぜひこのことに対してご理解とお力添えをいただきたい。

問

女性の活躍の場、そして子育ての環境の充実、少子化対策ということとで継続させるとのことだが、この両園継続については日本シングルマザー支援協会から須崎市各地域において保育園があるようにと要望があったのではないか。

楠瀬市長

答

日本シングルマザー支援協会からの要望ではなく、当然保育園の統合の計画はご存じなかった。先方から出た話ではない。本市での女性活躍環境をつくり上げる議論の中で、こちらから提案相談し、同協会からのご意見を伺ったというのが経緯である。

問

現在、吾桑と安和保育園は、須崎市保育協会の委託である。安和保育園において、須崎市保育協会は次年度に向けての準備もあるが、今回の運営継続の方向転換に対応できるのか。対応できない場合は、須崎市として、どのような体制、直営にした場合の保育士の確保、採用など、そういったことの対応について聞く。

楠瀬市長

答

令和8年度は、安和保育園が指定管理者の再選定年度となっている。これまでの選定の経過から、須崎市保育協会に再委託の協議をお願いする。現在、令和8年度の園児数を確定するための他の保育園の入所・斉募集に先駆け、在園児及びその兄弟児、安和地区の未就園児を養育されているご家庭に来年年度の入所の意向調査を行っている。必要な保育数等を算定し、運営体制を確定した段階で指定管理者の選定を行っていく。

仮に協議が調わず、指定管理者の選定に至らない場合は、直営による運営も視野に入れて準備を進めている。その際は、現在も市職員2名が保育士として在籍していることから、必要な人員を確保の上、4月からの運営開始に支障がないよう、体制を整えていく。

問

両園運営継続、当面の間、継続となれば、小学校の適正化配置計画に影響があるのではないか。統合の予定されている小学校の保護者や地域からは、保育園が残るから学校存続の要望が出てくるのではないか。保育園の運営継続をしたこ

とによる影響が、小学校適正化配置計画、いわゆる統合に何らかの問題となると思うが、対応をどのように考えているのか。また、今回の運営継続と小学校の適正化配置計画は切り離しての考えていいのか。

楠瀬市長

答

私の考えは、保育、小・中学校の関係はピラミッド型と考えている。保育環境は、女性活躍の政策を進めていく上で、できるだけ数とか、その内容については多様性を持って底辺を広くする。小・中学校に行くに従って数、学生の人数によって、様々なことに教育的配慮ができていくべきであろうという考えから、小・中学校で徐々に狭まっていくことでピラミッド型ということを申し上げている。

その上で、小学校の統合については、適正化配置計画も踏まえ、児童生徒が切磋琢磨しながら成長できるよう、一定数以上の学校規模を確保するために策定した須崎市小中学校統合計画に基づいており、令和10年度末を目標に進めていく。

一方、園児の保育環境は広く環境整備すること、子どもたちのいる家庭の受入れと移住の受皿を目的として、今回一定期間、確認書を保留とさせていただくものである。





学校教育関連について

問

南小学校では、令和7年度は6年生の2名となり、令和8年3月には卒業する。令和8年度に南小学校へ入学する児童は見込まれているか。いない場合は一旦休校となると思われるが、休校となった場合令和11年3月を待たずに廃校となる可能性はあるか教育長に問う。

竹内教育長

答

令和8年度から令和10年度に入学予定者への意向調査では入学予定者は今のところ一人もいない。本市の小中学校統合計画では、小学校統合の時期を中学校統合の3年後を目安に定めているが、ご指摘のとおり、在校生がいないという予測が続くのであれば、統合の前倒しはあり得ると考えている。

中学校統合関連について

問

令和8年4月に上分中学校、浦ノ内中学校、南中学校が朝ヶ丘中学校に統合となる予定だが、朝ヶ丘中学校では生徒数も増え、クラブ活動など盛んになるのではないかと期待している。この文化・スポーツクラブ活動に対する指導体制など課題はないか。また、クラブ活動終了時から通学バスの発車時刻まで学校内での待機場所は確保されていると認識しているが、暑さ寒さを考慮した対策を考えているか教育長に問う。

竹内教育長

答

クラブ活動に対する指導体制については、今のところ現行の体制で進めていくと考えている。外部指導者の支援を受けることも有効と考えている。また、今年度、浦ノ内と南地区から朝ヶ丘中学校へ校区外通学を希望する生徒に対して、スクールバスを運行している。この運行に当たっては、学校からクラブ活動の情報をいただき、時刻を設定し、それを学校と共有している。今年度の夏休み中にはスクールバスが来るまでの間、学校内で待機場所を準備していただき対応した。来年度もそうした配慮は必要と考えている。

問

令和8年4月に南中学校の廃校が予定されている。そこに南公民館の機能を移転する計画だと説明を受けてきた。南地区では、令和8年度に移転できるものと考えてきたが、改めて移転計画について教育長に問う。

竹内教育長

答

南公民館の移転については、南中学校施設の活用を基本に考えている。公民館として必要になる機能について、市民の皆様や庁内での協議、国、県への事務手続を行い、必要となる空調設備等の整備に係る予算要求を行った上で、令和9年度に改修工事を行い、令和10年度からの運用開始を見込んでいる。その一方、児童がおらず休校となる可能性のある南小学校部分について、南地区がどのように考えているかを相談させていたいただきたい。それも踏まえて移転計画のスケジュールを検討する。

指定緊急避難場所について

問

赤崎町・緑町・西崎町・桐間地区は住民が約1,290人位いるが、それぞれの地区の避難場所として多ノ郷平和公園が位置付けられている。多くの住人の避難場所だが、雑草が生え茂り避難場所としてあまり期待できないという声がある。防草シートなどの対策をしないと避難場所としての機能しないことは、以前から申し上げてきた。現在は一部で除草し、太陽光発電パネルを設置しているが、防草シートの対応も可能ではないか建設課長に問う。

中川建設課長

答

指定緊急避難場所となっている多ノ郷平和公園については、公園管理として年2回程度、草刈り作業を実施しているが、草刈り作業時期には地

面に雑草が生い茂っている状況となっている。指定緊急避難場所として公園を機能させるためには、安心して避難できる環境を整えることが肝要であり、公園本来の健康づくりや憩いの場としての機能を損なわない範囲で、防草シートなど雑草の生えない対策を検討していきたい。

農道のメンテナンスについて

問

大谷ふるさと農道の完成から28年が経過し、路面の損傷箇所も多い。メンテナンス計画はあるか農林水産課長に問う。

嶋崎農林水産課長

答

ふるさと農道大谷線については、ご指摘のとおり、完成してから約28年が過ぎており、路面の損傷も多くなっている。そのため、今年度2,500万円の予算を計上し、路面の補修工事を行うことにしている。

その他

民間避難所について、物価高騰対策、南海トラフ地震関連など





たかはし りゅういち
高橋 立一
議員

給食センターについて

問 令和8年度から運営開始の給食センターについて、現在の進捗状況を聞く。

竹内教育長

答 建築工事の進捗については、現在、屋根部分の工事が進められており、今後、外壁や内装、設備の設置へと進んでいく。また、給食センターから各学校へ給食を運ぶ配送車については、契約を終えて2月納車を予定している。食材については、給食センターからの配送となる学校の現在の発注先を中心に聞き取りをしている。給食センターの調理配送業務については、プロポーザル方式による外部委託を行うこととしており、令和8年4月供用開始に向けて準備を進めているところである。

問 委託業者選定のプロポーザルについての進捗及び、今後のスケジュールと受け手がいるかどうか聞く。

竹内教育長

答 スケジュールとしては、9月3日にプロポーザル実施の公告をホームページに掲載している。プロポーザルへの参加申込期間は9月18日からとなっており、プレゼンテーションは11月7日、その後契約候補者を選定し、11月下旬から12月上旬に契約する予定で進めている。

問 委託業者については、未来ある須崎市の子どもたちの食育にもつながる事業であり、事故やアクシデント等が起こらないよう、市としても適切な管理をしていくことが必要である。考える。

竹内教育長

答 給食の安全性については、プロポーザルへの参加要件の一つとして、給食調理業務の実績について求めている。また、契約締結の際に業務内容について定める仕様書では、法令遵守、安全管理、事業体制を明記しており、業務における定期報告等についても定めている。給食センターには、運営事業者だけでなく、市職員も配置して適切な管理に努める予定である。



クーリングシエルトの利用状況について

問 クーリングシエルトについては、本年6月26日時点の情報では、民間の商業施設を含め市内14か所の施設が指定されている。特に民間の施設については細かい数字等は不明かもしれないが、わかっている範囲で利用状況について聞きたい。

宮本環境未来課長

答 設置数については、新たに1民間施設よりお声がけをいただき、現在15か所を指定し、各所にのぼり旗を設置し、市民に周知啓発しているところである。

交流ひろばすさきなどでは、年間を通じて高齢者を中心に市民の方が読書や集まりの場として利用されており、この時期、クーリングシエルトとして利用されていると認識している。また、集落活動センターあわにおいては、観光のついでに一休みするといった利用もあったようである。

民間施設については幾つかの施設において、高齢の方を中心にお買物など利用する際に、あわせて涼を取るケースがほとんどではないかと聞いている。

問 今後も民間施設等への働きかけを進めていくのか。



宮本環境未来課長

答 クーリングシエルトの存在は地域の安心感や健康の維持に重要な役割を果たしていると認識しており、次年度以降も民間施設等への働きかけを継続し、ただ、やみくもに増やすのではなく、市民の皆様が出かけた先の近くで気軽に利用しやすい環境づくりができればと考えている。

日曜市のあり方について

問 須崎の日曜市は、出店者も来客も少なく、往時の面影はないと言わざるを得ない。須崎の日曜市の厳しい現状を踏まえ、行政として何らかの手立ては考えていないか。

小川元気創造課長

答 日曜・木曜市の現在の出店登録者数は、日曜市が29者、木曜市が17者となっており、ここ数年は横ばいであったが、令和7年度は若干減少している。

集客数の減少もさることながら、出店者の高齢化による担い手不足についても課題と捉えており、今後、継続し、集客数を増やしていくには実施主体である、すさき日曜市・木曜市販売組合がどのような課題、要望を持たれているかを聞き取り、市として運営に関して、どのような支援ができるか、同組合と共に検討してまいりたい。

その他

対話、協議の重要性について



南海トラフ巨大地震対策 魅力的須崎のまちづくり

問

南海トラフ巨大地震対策を見据えた事前復興まちづくり計画の策定は、地域住民の参画と合意があつて初めて成立するものであり、同計画には必要不可欠な5つの基本理念・命を守る・生活を再建する・なりわいを再生する・歴史や文化を継承する・地域課題などの解決を盛り込む必要がある。

事前移転への手順を進めるためにも、今年度中に行政内部の検討を終えて、早期に事前移転への着手を進めることについて市長の所見を聞く。

楠瀬市長

答

5つの基本理念を基に被災後一日でも早く日常生活を取り戻すため、本市の現状整理と課題分析を行い、復興方針と復興組織、業務手順書、対象区域の選定を内部で協議し、地域住民に計画の説明と合意形成を図っていく。

問

今議会、市議会議長に須崎市民の会から、津波避難複合施設建設について陳情書が出ている。住民の命を守る貴重な提言として事前復興まちづくり計画の策定へしっかりと反映していくべきだと思うが、市長の所見を聞く。

楠瀬市長

答

国が出した新しい被害想定でも須崎市内には、現状の避難場所配置で避難困難地域はない。

須崎地区には国や県の高層階の緊急避難施設もあり、そうした施設の活用と避難の難しい高齢者などの事前移転を含めた様々な避難対策を事前復興まちづくり計画に反映したい。

問

本市事前復興まちづくり計画の策定の進め方について①同計画の位置づけ②取り組みの手順③復興に関する事前準備や計画案について行政内部での検討④地域住民の参画⑤事前移転への着手、以上5点を踏まえて現在③の行政内部での検討について防災課長の所見を聞く。

楠瀬防災課長

答

津波における被災から事前に高台へ移転する取り組みを進めると共に、課題を解消できる復興に向けた基本方針を決めることが重要であり、事前準備や計画案の作成は、本年度中に着手する。

地方創生・地域活性化、 市民と協働の取り組み

問

浦ノ内南岸地域の課題として、池ノ浦地区住民から移動手段確保について悲痛な要望が寄せられている。地域自主組織任せにするのではなく、本市の重大な課題として取り組むべきではないか市長の所見を聞く。

楠瀬市長

答

公共交通空白地域における全国的な共通課題であり、本市においては、多様な地域公共交通サービスの提供のほか、吾桑地区、久通地区では地域主体の移動支援の取り組みに対して、車両の貸与等により地域と連携して住民の移動手段の確保を行っており、同様に対応できればと考える。

問

本市の野見湾や浦ノ内湾のタイヤカンパチなどの養殖事業者が餌代の高騰などにより大変厳しい経営状態のなか、特に若手事業者などをしっかり後押しするため、高知県は第3期浜プランを策定し養殖事業の改善に取り組むと共に、海業への取り組みについても推奨している。これらの取り組みについて、農林水産課長の所見を聞く。

嶋崎農林水産課長

答

第3期浜プランも海業も行政がその取り組みを後押しするために、浜プランに基づき養殖業者自らの主体的な取り組みや、海業についても、各地域からの主

体的かつ具体的な提案が必要不可欠であり、その提案内容に対する支援を検討したい。

問

須崎湾や旧市街地須崎地区を中心とする海のまちプロジェクトを野見湾や浦ノ内地域に舞台を拡げ、連携していくことを提案する。市長の所見を聞く。

楠瀬市長

答

海のまちプロジェクトは、須崎駅から中心市街地を海のまちと定義しコアゾーンとして整備し、それを起点に須崎市全域へ波及効果を生む仕組みを目指すもの。

野見湾及び浦ノ内湾地域からの海業を活用した取り組みの提案内容を踏まえて、同プロジェクトが目指す姿と照らし合わせ、連携の在り方について検討したい。

問

南海トラフ巨大地震対策を見据えた未来の魅力的な須崎のまちづくりについて、日常生活を再建し、なりわいの改善、改革の足腰を強める作業が重要であり、市民生活に即して、市民目線での市民と協働で課題解決に繋がる事前復興まちづくり計画を策定していくべきだと思うが、市長の所見を聞く。

楠瀬市長

答

本市では、農業や漁業、商業や製造業など地域の資源や特性を踏まえる住みやすさと働きやすさを意識した復興を目指す事前復興まちづくり計画の策定も必要だが、それ以上に、防災集団移転促進事業などの事前の対策のほうに、国民の負担軽減が図られると考える。



た か は し ゆ う へ い
高橋 祐平
議員

横浪運動広場について

問

今議会において、サッカーによるまちづくりを促進する協議会より、横浪運動広場の人工芝化についての陳情書が、2,120筆の署名つきで提出された。この問題に関しては以前より私も質問させていただいている。横浪運動広場の人工芝化を願うところであるが、人工芝化にするには、おおよそどのくらいの費用がかかるか問う。

答

横浪運動広場の人工芝化に要する費用については、令和2年度に当時の担当課において試算した経過がある。横浪運動広場の野球内野部分を除く約1万2,000平方メートルを人工芝にした場合の試算で、設計等を含めた整備費として、約4億2,000万円であった。ただし、この試算については細部まで検討及び調整したものではないので、その点ご理解いただきたい。

問

多額の費用はかかるが、2,120筆の署名もあり、ニーズもかなり高いと感じている。何より子ども達の真摯な願いが込められている。是非とも実現してほしいと思うが、市長の所見を問う。

楠瀬市長

答

整備費用が多額であることが想定されており、財政的な課題はあるが、実現に向けて情報収集や、調査等を実施してまいりたい。

子育て支援について

問

昨今の社会情勢を鑑みると、物価の高騰が止まらず、家庭環境を圧迫する状況が続いており、保護者の方々が安心して子育てができるように、子育て支援の充実が喫緊の課題である。子育て支援といっても本市には様々な支援があるが、小学校に入学する児童に対して、ランドセルを購入する費用の一部を負担していただけないか市長に問う。

楠瀬市長

答

小学校新入学児童については、文部科学省が実施している就学援助制度において一定の基準の下、経済的に厳しい状況にある家庭に対して、ランドセルなど入学に必要なものを購入する費用として、新入学児童生徒学用品費を入学前に支給しており、本制度を活用することでランドセル等を購入する際の負担軽減になっていると考えている。

教育行政について

問

今夏の暑さは非常に厳しい。小学校に通う児童の下校時に、希望する児童に塩分タブレットの持参を許可してはどうか。

下校時は、先生の目の届かない時間帯であり、自転車や歩いて下校する児童においては、熱中症のリスクが高まると懸念しているが、教育長の所見を問う。

竹内教育長

答

近年の暑さは異常とも言われ、教育現場でも熱中症対策は必要と認識している。

各校では教育活動の中で、小まめな水分補給や休憩を取るなどを留意している。登下校時の熱中症対策については、市内の小中学校と協議をした上で塩分タブレット持参も含め、対応について検討していきたい。

シングルマザー支援推進について

問

7月21日に日本シングルマザー支援協会の本市での活動拠点となるサテライトオフィス「りあん」がオープンした。市長のシングルマザーに対し

ての思いを聞く。

楠瀬市長

答

人口減少対策を推進していく上で、出産可能年齢層の女性がポイントとなることはこれまでも申し上げてきた。シングルマザーの方々は就業意識が高くても、子育ての両立や、住宅の環境面から力を十分に発揮出来ない現状があり、後押しすることで担い手の確保につながり、子ども達の生活の安定を支え、次世代の健全な育成に資すると考えている。

また、女性中心の職場環境などを今の須崎市の企業の皆さんにも考えていただくことが、シングルマザーのみ、女性のみならず、いろいろな意味で企業としてのポテンシャルが上がっていく、企業のみならず、文化的にも広がっていくことを期待している。

その他

当面する課題について



一般質問

9月10日(水)



もりおか しゅうぞう
森田 收三
議員

防災・減災について

問

昨年6月に続いて、今議会に市民団体、須崎市民会から津波対策のための津波避難複合施設建設要望の陳情が出されている。今回は添付署名3,805筆、うち1,579筆は市外の署名であったと聞く。津波による甚大な被害が想定されることは多くの県外の方の知るところでもある。今回の要望は単なる避難施設ではなく多目的な複合施設である。平時の市民の交流の場、観光客への安全の取り組みのシンボルタワー的役割を果たす津波避難複合施設建設のお気持ちはないかお尋ねする。



楠瀬市長

答

本市の緊急避難場所は想定を超えて津波が襲ってきた場合に、さらに高い所に逃げられるよう基本的に地域の高台を指定している。現在のところ、津波避難タワーの建設は考えていない。国、県の高層階の避難施設の活用と高齢者等の事前移動を含めた様々な避難対策を展開したいと考えている。

保育園統合に関して

問

保育園の統合によって須崎市全体の土曜保育は、おひさま保育園1園で実施されているが、高知市内など遠方で勤務されている保護者が迎えに行く時間に苦労していると聞く。保護者の就労時間に合わせた土曜保育の対応はどうなっているか問う。

市川子ども・子育て支援課長

答

おひさま保育園の土曜保育については、保護者が就労に合わせたの申し込みとなっており、送迎に時間を要する場合など個別の案件については、保護者の申し出により適宜対応しており、迎え時間変更、就労以外の理由での利用についても対応していることを運営者の須崎市保育協会に確認している。

海のまちプロジェクト推進事業について

問

海のまちプロジェクトの一環で企画された富士ヶ浜での手ぶらでフィッシングが開催された5月5日、市民から須崎魚市場の西側の港周辺のごみの不法投棄がすごい、風呂桶、自転車、

家庭ごみがいっぱいでもみつともない。何とかならないかと電話があり、様子を見に行く大変な状況ですぐに関係課に撤去要請をした。周辺には倒壊危険家屋もあり、まだ撤去をされていない。倒壊危険家屋、まだ残っているごみ撤去についての今後の対応について問う。

楠瀬須崎市長

答

老朽家屋については、関係者に対応を依頼してきた。家屋の老朽化が進んでいることから老朽空き家除去の補助制度の説明を行い、関係者との交渉を進めてきたが、除却には至らず令和6年11月特定空き家の認定を行い現在市が寄附を受けて除却するために手続を行っている。最終的には必要な手続を経て、行政代執行も視野に入れている。

交通弱者対策について

問

現在、スクールバスがJR須崎駅から浦ノ内埋立地区まで、日曜、祝祭日を除き毎日5往復運行されている。浦ノ内地区住民は申請すれば乗車可能ということが周知されてきたが、それ以外の方に利用してもらうための積極的呼びかけの必要があると思うが、どのように呼びかけを行うのか問う。

森光学校教育課長

答

須崎スクールバス混乗便は、児童生徒の通学乗車に支障ない範囲で一般住民も利用でき、利用についての積極的な呼びかけは、市のホームページへの掲載方法を工夫、広報ささきを通じて広く呼びかけを行うよう検討していく。

公民館の老朽化について

問

市内各地域の公民館の老朽化が進み、改善すべき点があると思われる。特にトイレの改修が必要と思われる。浦ノ内公民館について言うと、浦ノ内あったサロンさんぽがあり、多くの高齢者が利用しているが、和式トイレは高齢者には使用が困難で、唯一洋式便座がある多目的トイレの順番待ちをする状態のようである。健康長寿のためスタッフは日々努力を重ねてくれており、より多くの高齢者の利用につながるためにも和式トイレから洋式トイレへの改修が必要だが、改修計画についての考えを聞く。

福本生涯学習課長

答

公民館のトイレ整備については、利用者が安心して利用できるように洋式化を進めていく必要があると認識している。公民館によっては男女共用の施設など、施設により状況が異なる。各施設のトイレの設置状況や施設の利用頻度を踏まえ、優先度を整理し、国や県の補助制度も検討しながら整備を進めたい。

その他

地域おこし協力隊について、巡航船についてなど





まつだ たけし
松田 健
議員

少子化対策と女性活躍の推進について

問 全庁で取り組む女性の視点に立った制度を設計されとのことだが、取り組みのゴールイメージや成功の情景を聞く。

楠瀬市長

答 若い女性がこのまちで暮らしたい、働き続けたいと思える環境をつくり、移住定住を促進することが出発点であると考えている。そのためには若い女性に選ばれるまちとなるよう、移住施策だけではなく定住に向けた女性のライフステージやキャリア形成に特化した家庭や職場、地域での活躍を後押しできる他市にはない独自の制度を創設し、それらを継続して実施し成果を上げられるよう目指していきたい。



図書館等複合施設について

問 毎日子どもたちが図書館に遊びに行きたいが合言葉になる図書館にできないか聞く。また、四国で一番漫画に特化した図書館にすることで、「すさき漫画図書館」とランドマークを掲げ市民のわくわくを増やす施設にできないか聞く。

楠瀬市長

答 現在建設中の図書館等複合施設には、図書の貸し借りやイベント利用だけでなく、一般的な図書館機能として自習室を整備するほか、予約不要で自由に利用できるオープンスペースを広く整備する。学生のテスト期間中は貸し館部分を学習スペースとして開放するといった柔軟な運用を行うことで、安心で快適、かつ十分な広さを確保した学習空間を提供したいと考えている。

漫画というコンテンツは特に若年層に対して夢や目標を抱きつきかけとして非常に影響力を持っているものと認識をしている。世界的に見ても漫画やアニメといったサブカルチャーの分野が日本を代表する文化の一つとして海外からも注目を集めており、全国的に見れば観光産業と結びつくことで大きな経済効果をもたらす事例もある。新しい図書館に一定の評価の定まった漫画や高知県出身者の漫画を積極的に収集したいと考えており、4,000冊から4,500冊を目指して取りそろえていく方針。

様々な体験や活動に触れる機会を創出

し、新たな出会いの場、交流の拠点となる施設を目指す。年代を問わず、楽しい、わくわくといった発見や最新技術といった夢など、新しい何かを見つけられる一歩を踏み出す施設に育てたい。

職員の研修や資質向上について

問 A1を活用したりする必要性や職員向けの研修等で企画能力、あるいは建築、地域づくりも含めた専門的な研修や、資格を取る制度に財源も確保して、職員の資質向上等を高める取り組みについて聞く。

楠瀬市長

答 職員のA1活用力や企画提案力を高めていくことも非常に重要であると考えており、A1の活用は具体的な導入に向け研究を進めている。また、職員研修についても、昨年度より地方公共団体の先進的な事例、取り組み等を視察、学習し、今後各種政策の推進や職員としての資質向上を目的とする事業を新設し、企画提案力の向上に取り組んでいる。

包括的な市道の管理体制の見直しについて

問 市道の木の管理、草の管理、舗装、路肩等の維持管理を年間通じた発注を行い実施事業者の雇用人材を確保できるようにできないか聞く。

中川建設課長

答 草刈りや支障木伐採等の類似業務を関係各課から抽出し、業務の総量及び現状における課題点を共有し、横断的な施設管理に向けた実現可能性の検討を行っている。今後、事業実績を有する企業と導入可能性等の協議及びヒアリングを重ね、有効な発注形態等の検討を進める。少子高齢化に伴い担い手不足が一番の課題であり、地元の一部の方からも再三要望をいただいております。一歩でも前進させたい。

日本語法定研修施設の取り組みについて

問 須崎市で外国人が豊かに技能実習できて、市内の農業者、漁業者といった関係を維持できるように、須崎市が主体的に関わっていく必要がある入国後の日本語法定研修施設の新設に向けた取り組みについて聞く。

楠瀬市長

答 加速度的に労働力不足が進む見のある施設である。一方で、現在の試算では地域おこし協力隊制度を活用しても、なお収支は赤字になる可能性があり、本取り組みのポテンシャルと地域産業に与える影響を考慮し、判断していく。

その他

野見湾のサメ対策について、旧須崎高校の跡地利用についてなど



すぎやま あいこ
杉山 愛子
議員

子育てしやすい須崎市へ

問 放課後の児童の安全な居場所、子育てに必須だ。上分地区では、放課後子ども教室が週1回の開催にとどまっております。週5日、18時まで実施してほしいと保護者から要望があがっている。来年度要望に沿う形で実施するか。

西村教育次長

答 現状の人員体制ではご要望を満たす運営は大変難しい。ボランティアの増員と実施場所の確保についての検討が必要であり、次年度に向けて条件整備をしていきたい。

問

推進員の募集や教室の整備については公平かつ早急に努力してほしい。また整備できない場合には他地区の放課後児童クラブ等が利用できるよう移動支援をすることで放課後の保育を保障する考えはないか。

楠瀬市長

答 上分地区はあったかふれあいセンター等、地域でいろいろなという機運の高い地区だと思っている。移動支援は地域自主組織等で考えていただけないかと思っている。

問

義務教育は無償であり、給食は教育の一環である。物価高騰が深刻なこと、来年度から未実施だった中学校での給食が開始されるなど、小中学校の給食無償化に踏み切るタイミングと考えるが、見解を聞く。

楠瀬市長

答 来年度から小学校を念頭に、国が無償化を実現するという報道もある。市としては国の動向を注視していく。

外国人労働者研修施設

問

外国人向け入国後日本語法定研修施設の修施設の検討について、議会に説明があったばかりだが、補正予算に施設の候補である建物の鑑定費が計上されている。須崎市が独自に施設を建設、運営するという検討に至った経緯等について聞く。

有澤プロジェクト推進室次長

答 入国後日本語法定研修施設は、県外では民間での設置運営が進んでいる一方、県内にはない。高知県においても、昨年から整備の検討を行っている状況であり、技能実習生は担い手不足の深刻化に対して、ますます重要な存在である。

研修施設を本市が取り組むことによって、日本に来て最初に触れる地域が須崎市となる。本市への愛着を深めていただき、安心感や暮らしやすさを感じてもらえることで、須崎の事業者との信頼関係や地域への定着につながるものと考えている。また、研修施設を運営することで、外国人人材の受入れの情報やノウハウが蓄積され、産業振興に寄与する施設となるものと考えている。

海のまち分散型ホテル

問 分散型ホテルの整備について、運営の方法や誘客の見込みについて聞く。

有澤プロジェクト推進室次長

答 分散型ホテルは、単なる宿泊施設でなく、須崎市全域の食、観光体験、産業、文化を楽しむことができる仕組みを海のまちプロジェクトによって構築することで成立するものだと考えている。昨年度は7万人を超える誘客ができており、イベントによる効果も大きく、経常的な誘客の仕組みとして企画を進めている。宿泊部分についてのノウハウも必要になってくることから、運営を須崎海のまち公社を中心としたコンソーシアムへの指定管理で考えている。

問

コンソーシアム型での指定管理について、11月に須崎海のまち公社と海のまち観光株式会社の協定の締結が予定されており、あまりに拙速である。海のまちプロジェクトについては、何をしているのか分からないという声を多く聞くところであり、丁寧に説明すべきではないか。

有澤プロジェクト推進室次長

答 周辺住民並びに市民の皆様への説明の機会が非常に少なく、プロジェクト推進室として、住民向けの説明の機会を設けるようにしたい。

しんじょうくんスタンプラリー

問

市内には183か所の指定緊急避難場所がある。日ごろから経路の確認などを積極的に行えるよう、子どもへの参加を促すことで大人を巻き込む仕組みづくりが可能ではないか。しんじょうくんのスタンプを避難場所に置き、スタンプラリーができるようにしてはどうか。

楠瀬防災課長

答

貴重な提言と受け止め、各地域の防災連絡協議会に伝える。

その他

通園バス、学校統合、教育支援センター、食育、給食センター、須崎市立スポーツセンター駐車場整備についてなど



みやたしの
宮田 志野
議員

職員の労働環境について

問

小泉内閣時代の三位一体改革で地方行政改革や公務員数の削減が進められ、2005年から2020年に約28万人もの正規職員が減少、非正規は約24万人増加している。日本での公務員数は、国際比較してみると、決定的に多い状態ではない。公務員数削減のために民間委託や民営化によって公務員が行ってきた仕事を廃止、削減してきたことと非正規職員を採用していったことによるものだが、必要な行政需要を満たしていないのではないかと考えるが、所見を問う。

楠瀬市長

答

全国的な話かと思うが、本市以外の状況は、その現状を把握しておらず、私からお答えする立場ではないと考えている。

奨学金返済支援について

問

すさががすさが奨学金返還支援事業費補助金の利用人数はどのくらいか。

広報「すさが」8月号にこの事業の案内に、注意事項として「新規の受付は令和7年度が最終となる」とあるが、令和8年度以降事業継続の考えはないのか問う。

楠瀬市長

答

令和8年度以降の新たな奨学金返還者への支援は、そのほかの人口減少対策や定住化の取り組みなども総合的に考慮しながら検討させていただきたい。

堅田企画情報課長

答

補助金の交付者数は、令和3年度19人、令和4年度51人、令和5年度56人、令和6年度56人となっており、令和7年度についても70人以上が見込まれている。

道の駅について

問

1999年に道の駅かわうその里ができ、改修工事もしているが、経年劣化が否めない。今年度にはトイレの補修もされるが、建物全体のリニューアルについての検討はできないか。

楠瀬市長

答

道の駅かわうその里すさは、オープンから26年目を迎え、こ

数年、経年劣化等により、毎年修繕が発生していることから、施設の長寿命化を図るための大規模改修が必要であると考えている。今後は、施設の運営や集客の増加を見据え、ほかの施設整備や大規模改修との調整を行いながら、具体的な実施について検討していきたい。

ハラスメントについて

問

ハラスメントの定義と市内で発生した件数について、ハラスメントが発生した場合に相談する窓口はどこになるのか問う。

梅原副市長

答

パワーハラスメントは、職場における優越的な関係を背景とした言動により、業務上、必要、かつ相当な範囲を超えたもので、労働者の就業環境を害するものとされている。モラルハラスメントは言葉や態度による精神的な嫌がらせ、マタニティーハラスメントは妊娠、出産、育児に関連して不利益な取扱いを受けること、カスターハラスメントは利用者や顧客からの不当な要求や暴言などを指すものである。ハラスメントは企業の職場や地域など様々な場面で発生し得るもので、須崎市として市内全体の発生件数を二元的に把握することは困難である。本市の相談窓口の人権交流センターで把握しているものには、令和6年度に1件の相談が人権交流センターに寄せられた。

問

ハラスメントはデリケートな問題であり、どこに相談していいのかわからないというのが現状である

かと思う。市として被害者、関係者が相談しやすい窓口の環境を整えるべきではないか。

梅原副市長

答

本市は、人権交流センターを窓口とし、担当職員への研修による対応力向上や秘密保持の徹底に努め、必要に応じて関係機関へつないでいくことを心がけている。ハラスメントの窓口は、パワハラであれば労働局や労働基準監督署、パワハラ、セクハラであると、法テラス、差別、虐待ハラスメントになると法務局とか人権擁護委員になるので、全てが行政に来るということではない。その多くが市役所以外の窓口相談されるということが一般的だと思う。

問

市内のハラスメントの実態を把握するためのアンケートを実施してはどうか。学習・講演会などの開催、広報への啓発記事の掲載を求めるが問う。

梅原副市長

答

令和6年7月には人権に関する市民意識調査を実施しており、今後も一定期間ごとに同様の調査を行い、状況が把握できるよう努めていきたい。また、学習・講演会の開催やハラスメント防止の広報、啓発等も、須崎市人権施策総合計画の推進とあわせ、取り組みに努めていきたい。

その他

生活支援、市政懇談会、不登校児のための学びの多様な学校についてなど



やまもと けいすけ
山本 啓介
議員

介護保険サービスの提供体制の確保について

問 介護保険サービスの持続可能性を確保するために市長としてどのような姿勢でこの課題に臨もうとしているのか。

楠瀬市長

答 介護職員の人材確保のために介護職員初任者研修の受講に要する費用の一部を助成する事業の実施、また、本年度は事業所に委託し、介護職員初任者研修を実施するなどの取り組みを行っているが、介護職員の人数不足解消までには至っていない。サービス提供体制を維持するためには介護職員の処遇改善や外国人材の受入れを進めるなど、多様性や多様な働き方を検討していく必要があると考えている。

問

本市の介護サービスにおいて、介護職員の不足が原因でサービスが提供できなくなった事例、あるいは

縮小を余儀なくされた事例があるか。

大崎長寿介護課長

答 令和6年から現在まで訪問介護事業所が1か所廃業、ショートステイのサービスを休止した事業所が1か所、ケアマネジャーの不足により居宅介護支援事業所が1か所廃止、2か所休止中。廃業や休止になった事業所を利用していただいていた方には、その事業所を通じて廃止や休止になる前までに他の事業所に紹介してもらい、サービスが利用できなくなるような事態は避けている。

問

奨学金返還支援制度を導入し、若者が地元で介護職として働き続けられる環境を整えるべきではないか。

楠瀬市長

答 人材確保のために受講費用の一部、上限8万円を助成する事業や、今年度は5名の受講者がいるが、受講料無料での介護職員初任者研修を8月末より実施しており、修了後は本市での就労につながっていただきたいと思っている。

すさががすきさ奨学金返還支援制度は、7月号の広報で来年度は実施しないというような広報があったようだが、これについては継続するような検討をしていきたいと考えている。その中身についても例えば、介護人材に対してはもう少し手厚くするなどの検討も加えていきたいというふうには思っている。

なお、介護人材の不足を見込んだ市内介護事業所の在り方について、ヒアリン

グ等の実施や協議の場の設定などを踏まえて、市独自の施策の展開について検討を行っていききたいと思う。

道路標示の維持補修について

問 視認性が低下している道路の白線やセンターラインについて、補修や引き直しをどのような計画や優先順位で進めているか。

中川建設課長

答 視認性の低下している箇所が多数あり、毎年度一定の予算で引き直しを行っているが、十分な対応ができていない。基本的には交通量が多く、視認性の低下度合いを優先基準としている。

市道、農道維持管理における住民協力の持続可能性と市の在り方について

問 市道、農道の維持管理において、市が現在行っている支援の内容及その中でどのような課題を認識しているか。

中川建設課長

答 地元部落に接続している生活道などに関して、草刈り、泥上げ等の作業を実施した場合、市道維持管理負担金として一定額を支払っている。また、地元部落で修繕を行う際に原材料

の支給と重機、機械のレンタルにそれぞれ10万円を限度に支援を行っている。人口減少や高齢化が進むと、現状の仕組みを維持することができなくなり、市道としての安全性、快適性を保つことは困難になると認識している。

嶋崎農林水産課長

答 交通量が多く、生活道としての重要度が高いもの以外は農道を利用する農業者の方々にその維持管理を担っていただいている。重機のリースや材料支給等での支援を行っているが、高齢化や人材不足に伴い、今後、農道の維持管理が困難な状況が予想されるものと認識している。

問

県のロードボランティア制度を参考に、市道や農道においても、保険対応などを含めた新たな支援を検討する考えがあるのか。

中川建設課長

嶋崎農林水産課長

答 ボランティア保険などの支援は、市道や農道に限らず、公共性、公益性のあるボランティア活動全般が対象となる保険を導入できないか、全庁的に検討したいと考えている。

その他

道の駅スタンプの役割とデザイン更新について

編集後記

法印山トンネルを南に抜けると野見湾が広がっている。土佐湾岸では珍しくリアス式形状の地形に恵まれており、湾内では昭和30年代から養殖が始まり、現在はタイやカンパチなどの養殖がおこなわれている。湾内には野見、大谷、小浦、勢井、駿岐、白浜、蜂ヶ尻、中の島、戸島地区があり約850人が暮らしている。

大谷には須賀神社があり、お祭りには花取り踊りが奉納される。境内には樹齢1300年とも言われる大楠がある。この楠木は1990年環境庁の調査で全樹種の中10位にランクされた巨木で現在も成長しており「パワースポット」でもある。また、野見地区には潮ばかり公園がある。旧暦の1月14日には潮ばかりの神事が行われる。五色の短冊を飾った高さ15メートル余りの孟宗竹が海中に建てられ、海神である竜神にその年の大漁と集落の繁栄を祈るもの。湾内には中の島、戸島と2つの島もある。県内外からの観光客や釣り人も多い。南地区の歴史は野見湾とともにあり、まさに「海のまち」である。この湾に浮かぶ養殖小割は格別な景観で湾帯はどこから観ても美しく、特に南小中学校上階からの眺めは絶景だ。野見湾の歴史を遡ると通勤や通学は巡航船、南小中学校へ通学はスクールボートが運行されていた。

(森光 一晴)

chocoZAP

マルナカ須崎店

オープン記念式典

9月18日(木)マルナカ須崎店内にオープンしたchocoZAPの式典に正副議長が参加されました。



会議録がご覧になれます

本紙に掲載された質問や答弁等の内容を詳しくお知りになりたい方は、会議録(12月上旬発行予定)をご覧ください。なお、会議録は議会事務局のほか、図書館、各公民館に備えてあります。



編集委員会

委員長	森光 一晴
副委員長	森田 收三
委員	海地 雅弘
委員	高橋 立一

● 須崎市ホームページにも掲載しています。

<https://www.city.susaki.lg.jp/>



● 議会開会日は、よさこいケーブルネットで生中継や録画放送も行われています。

<https://yosakoi-tv.net/>

